

# 中国企業の海外進出—2005～2007年

井 手 啓 二

## Abstract

This article is the author's third concerning "going global" of Chinese Enterprises. In former articles, the author has strived to trace the historical developments, characteristics of Chinese enterprises abroad. In this article, the author concentrates on reviewing recent changes and new trends in this area.

The first part of this paper clarifies China's leap forward in the world economy, especially in the world GDP, trade, FDI etc. China's FDI stock has reached 92.63 billion, and annual FDI flow recorded 21.16 billion in 2006. The second part of the paper introduces and examines the analyses of UNCTAD "World Investment Report 2006" on Chinese enterprises operating in overseas. The third part of the paper overviews the governmental annual report on FDI in 2006. The final part of the paper illustrates Chinese enterprises in Africa and China's FDI to African countries.

The author concludes that Chinese enterprises will go abroad more and more in the near future. China's outward FDI will also reach the level of JAPAN in the next 10 years.

**Keywords:** Chinese enterprise; going global; China's FDI outflows; Africa

## はじめに

1979年11月に改革・開放政策開始後の最初の海外進出企業が東京に誕生し

た。その後中国の海外進出企業の数と規模は次第に拡大し、20世紀末の1998年前後から、中国企業の海外進出は本格化の段階を迎えている。国内外の二つの市場、二つの資源を経済発展に役立てるという「走出去」(going global)はすでに中国の重要な国家戦略の一つとなっている。

小論は、拙論①「中国企業の国際化、多国籍企業化の現段階」(『アジア経営研究』第10号、2004年5月、57～68ページ)、②「中国経済の国際化と中国企業の海外進出」(『中国における国際化への課題』中央経済社、2007年3月、3～19ページ、71～79ページ)の続論である。

前2稿では中国企業の海外進出の歴史的展開および現段階の特徴を扱った。後者についての主要な暫定的結論は次のようであった。

- ① 中国企業の技術的優位性は高くない。したがって先進国型の海外進出とは、様相が異なる。国家を背景とする資源獲得・開発型の投資、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等のニッチ市場、ニッチ製品を核とする海外進出が特徴的である。
- ② 海外進出目的・動機でも、後発性からくる市場・資源獲得、先進的技術・管理経験獲得型の進出が特徴的である。
- ③ 中国企業が競争優位性をもつのは、漢方薬、中華料理などの伝統産業及び繊維・アパレル産業、汎用タイプの電機・電子産業、靴・鞆などの皮革産業などの軽工業である。
- ④ 私企業の海外進出も増加しているが、なお主力は国有・準国有企業、外資と提携した中国企業(外資系企業とされる)である。

本稿では、Ⅰにおいて中国経済の躍進の動向を例示し、中国企業の多国籍化問題分析の重要性を浮彫りにする。Ⅱにおいて貴重な情報と分析を豊富にふくんでおり、研究の到達点を代表的に示しているUNCTAD『世界投資報告 2006』における中国多国籍企業分析を紹介する。Ⅲにおいて「2006年度中国直接投資統計公報」(2007年9月)を用いて、2006年の到達状況をみる。最後に、Ⅳにおいて、近年拡大が目覚しい対アフリカ直接投資にふれる。

## I 中国企業の海外進出—最近の動向

中国経済の躍進が続いている。2007年に2桁成長は5年目を迎える。2005年にフランス、イギリスを抜いてGDP規模は世界第4位となり、2007年にはドイツを上回り世界第3位となることが確実視されている。GDP規模は2006年には世界のGDPの5.5%、日本の6割強（60.6%）に達した。日本を上回り、世界第2位になることはほぼ、射程距離に入っている。中国の貿易規模も急拡大を遂げており、2004年にはすでに日本を上回り、その後も日本との差を拡げている（2006年は1.44倍）。貿易規模は、2006年には、世界貿易の7.2%を占め、2010年以前に世界最大になると予測されている。2005年から中国の外貨準備高は激増し、2006年には、日本を抜き世界経済史上最高を記録したが、その後も増大を続けている。中国対外直接投資フローは、2005年～2006年に122.6～211.6億ドルに達し、日本の2分の1の規模に迫っている。中国は、近い将来アジアでは日本と並ぶ対外投資国となろう。中国国内の海外進出企業はすでに5,000社をこえ、海外直接投資企業数は1万社を超えている。以下、中国の対外直接投資、中国企業の海外進出に関連する最近の注目すべき動向のいくつかを列挙する。

- 1) 2006年単年度の非金融対外直接投資フローは176.3億ドル、金融関連対外直接投資は、35.3億ドル、対外直接投資は、合計211.6億ドルである。2006年末の非金融対外直接投資残高は750.2億ドル、金融関係のそれは156.1億ドルであり、合計906.3億ドルである（2006年度公報）。

従来、中国では種々の対外直接投資統計が発表されてきたが、2004年から国際基準にしたがった新しい統計が発表されはじめ徐々に統計が整備されてきており、現在この統計（2003～2006年度の中国対外直接投資統計公報）が最も詳細で包括的である（詳しくは拙稿②参照）。ただし、IIでみるUNCTADの数字とは多少異なる。その理由は不詳である。例えば、先の公報では対外投資残高は299億ドル（2002年）、332

億ドル（2003年），448億ドル（2004年），572億ドル（2005年），906.3億ドル（2006年）である。一方，UNCTAD 数字は，2005年は463.11億ドルである。

- 2) 商務省の「商務発展第11次5ヵ年計画綱要」（06年）の6大発展目標の6番目に走出去戦略の大躍進が挙げられ，5年間の対外直接投資累計600億ドル，対外請負工事1,300億ドル，労務輸出250億ドル（新規150万人）の目標が掲げられた（06年10月11日）。（社会科学院の江小涓は，5ヵ年累計は800億ドルに達すると予測している）。
- 3) 中国の貿易と貿易黒字の急拡大，それにとまなう外貨準備高の急増が顕著であり，その対処が必要となっている。その対策の一つとして，対外直接投資の拡大が推進されようとしている。貿易黒字は，320.9億ドル（2004年），1,020億ドル（2005年），1,775億ドル（2006年）となり，外貨準備高は2006年2月に日本を抜き，年末には前年比2,473億ドル増の10,663億ドルと世界史上最高を記録した。この趨勢は2007年も続き，9月末には14,336億ドルに達した。このことは『世界投資報告2006』でも指摘しているように，プラザ合意以後の日本と同じく対外投資のブーム期を迎えていることを意味している。人民元レートの上昇傾向を考慮すれば，一層そうである。中国企業にとっては，先進国企業のM&Aを通じての先進的設備・技術の獲得，競争力強化の時代を迎えたということであろう。2007年9月には2,000億ドルの資金で政府系外貨運用会社を発足させてもいる。
- 4) 中国対外直接投資残高の6割強（63.8%，2005年）を占める香港を別格として，近年急増をみているのは，貿易と同様，ASEAN諸国（シンガポール，ベトナム，タイ），アフリカ諸国（スーダン，アルジェリア，ザンビア）への直接投資である。対ASEAN非金融直接投資は，2006年単年度3.36億ドル，累計17.63億ドルである。2006年単年度の対アフリカ諸国への非金融直接投資は5.2億ドル，2006年末残高25.6億ドルである。

対アフリカ直接投資残高は、総額に占める比重は低いとはいえ、中国に隣接する対アセアン諸国投資をすでに上回っている。

## II 『世界投資報告 2006』の中国対外直接投資分析

『世界投資報告 2006』<sup>1)</sup>は、途上国・移行国の多国籍企業の分析に焦点を当てている。したがって、本書はUNCTADによる最初のまとまった中国対外直接投資の分析といえる。そこでは、中国文献ではなかなか得がたい以下のような、①国際比較、②個別企業レベルのデータが提供されている。

- 1) 2005年の中国の対外直接投資は110億ドルであり、世界第17位の投資国となった。途上国・移行国では、投資残高では、シンガポール、ロシア、ブラジルに次ぐ第4番目の規模である。2005年単年度フローでは第1位である。しかし中国企業による大規模な対外M&Aは、国外からの融資によるものが多いため、対外直接投資規模は著しく過小表示となっている。対外直接投資累計は、44.55億ドル（1990年）、277.68億ドル（2000年）、463.11億ドル（2005年）であった。2005年の対外投資ストックのGDP比は2%、人口一人当りは35ドルできわめて低い。

主要対外投資先は、香港、ケイマン諸島、ヴァージン諸島、アメリカの順であり、対外投資の4分の3は、香港に向かっている。

- 2) 投資分野は、①貿易関連、②鉱業、③石油関連である。近年、製造業と鉱業・石油関連への投資が増大しており、2005年は60%を占めている。
- 3) 1987—2005年の途上国・移行国企業による国境をこえる大規模M&Aの上位25位の第8位に中国石油（CNPC）によるペトロカザフスタン（カナダ）買収が入っている（41.41億ドル）。
- 4) 2004年の非金融多国籍企業の世界上位100社（国外資産規模順位）の第94位にCITIC（中国中信集团公司）グループ1社が入っており、

---

1) UNCTAD “World Investment Report 2006”.

CITIC の国外資産は144.5億ドル, 国外販売高17.5億ドル, 国外雇用15,915人, 多国籍度20.4%である。

- 5) 2004年の途上国・移行国の非金融多国籍企業の上位100社には, 10社が入っている。中国中信集团公司 (CITIC), 中国遠洋運輸集団 (COSCO), 中国建築工程総公司, 中国石油天然ガス集团公司 (中国石油), 中国石油化工(中石化), TCL 集团有限公司, 中国海洋石油総公司, 中国五鉱集团公司, 中国糧油食品集团公司 (中糧), 京東方科技集团公司である。その中では, 国外販売高では中国石油化工 (139.5億ドル), 国外雇用では TCL (47,231人), 国外拠点数では中国遠洋運輸 (40), 多国籍度では中糧 (86.6%) がそれぞれ第1位である。
- 6) 以上のほか, 本書ではコラムにおいて, 走出去戦略および海爾, 華為をとりあげ, 独自取材にもとづいてかなり詳しく記述している。『世界投資報告2006』は, 中国対外直接投資についてバランスよく描き出しているが, とくに貴重なのは4), 5) にみられる個別企業に関する情報を提供している点にある。
- 7) なお, 最近 (2007年10月) 出版された『世界投資報告2007』は, 鉱山・採掘産業における FDI に焦点をあてている。2005-2006年度の最新統計を挙げている。2006年度版と若干の数字・順位異動があるが, 上記にかかわる部分では大差はない。『世界投資報告2007』によれば, 2006年の中国の対外直接投資額は, 161億ドル, 世界第18位としている。

### Ⅲ 『2006年度中国対外直接投資統計公報』 (2007年9月) にみる 中国企業の海外進出

2003年度以降国際基準にしたがって, 商務省, 国家統計局, 外国為替管理局 (2007年から) の三者共同で発表されはじめた上記『公報』<sup>2)</sup> は, 逐年的

---

2) 中華人民共和国・商務部・国家統計局・外貨管理局『2006年度中国対外直接投資統計公報』2007年9月。

に内容が充実し、提供情報量が増えている。2006年度公報は、本文34ページで、金融関係直接投資、海外販売高、海外就業者数などに初めてふれる等、新しい情報を提供している。注目すべき点は、以下のとおりである。

- 1) 2006年単年度の対外直接投資フローは、211.6億ドル（非金融176.3億ドル、金融35.3億ドル）であり、その内訳は新規股本（資本・株式）投資51.7億ドル（24.4%）、利潤再投資66.5億ドル（31.4%）、その他投資197.1億ドル（44.2%）である。2006年末の対外直接投資累計純額（以下、残高とする）は、906.3億ドルであり、その内訳は、股本投資372.4億ドル（41.1%）、利潤再投資336.8億ドル（37.2%）、その他投資197.1億ドル（21.7%）である<sup>3)</sup>。
- 2) 2006年単年度の金融関連対外直接投資は、35.3億ドルであり、そのうち銀行業が25.08億ドル（71%）を占める。2006年末の金融関連対外投資残高は、156.1億ドルであり、銀行業が123.36億ドル（79%）、保険業7.76億ドル（5%）である。2006年末に中国国有商業銀行は、29ヵ国・地域に47分行、31付属機構、12代表事務所をもち、外国人雇用者は2万人を超えている。保険業は海外に12機関を擁している。
- 3) 2006年単年度の非金融対外直接投資は、176.3億ドル（対前年比、43.8%増）、海外企業販売高は2,746億ドル、海外納税額は28.2億ドル、海外企業就業者数は63万人、うち外国人雇用数は26.8万人、海外進出企業を通じる輸出入額は925億ドルである。
- 4) 2006年単年度の対外直接投資に占めるM&Aの比重は39%、非金融投資70億ドル、金融関連投資12.5億ドルの計82.5億ドルである。非金融投資額の5割は、国内投資主体からの融資である。前年に比べ、利潤からの再投資の比率が大幅に高まった。なお、中国企業によるこれまでのM&Aは、金額的には採掘業が圧倒的（約70%）であり、ついでIT

---

3) 「股本投資」以下の各項目の定義は次を参照。高 敏雪編『対外直接投資統計基礎読本』経済科学出版社、2005年2月、133～135頁。

産業関連、先進的技術取得を目的とする製造業企業に集中している。

- 5) 2006年単年度の対外直接投資フロー211.6億ドルの業種別構成は、採鉱業85.4億ドル(40.4%)、商務サービス業45.2億ドル(21.4%)、金融業35.3億ドル(16.7%)、交通・運輸・倉庫業13.8億ドル(6.5%)、卸・小売業11.1億ドル(5.2%)、製造業9.1億ドル(4.3%)、不動産業3.8億ドル(1.8%)、農林・水産業1.9億ドル(0.9%)の順である。

2006年末対外直接投資残高906.3億ドルで見れば、商務サービス業194.6億ドル(21.5%)、採鉱業179億ドル(19.8%)、金融業156.1億ドル(17.2%、うち銀行業が79%を占める)、卸・小売業129.6億ドル(14.3%)、交通・運輸・倉庫業75.7億ドル(8.4%)、製造業75.3億ドル(8.3%)、不動産業20.2億ドル(2.2%)、建築業15.7億ドル(1.7%)、情報通信・計算機サービス業14.5億ドル(1.6%)、住民サービス業11.7億ドル(1.3%)、技術サービス・地質探査業11.2億ドル(1.2%)、水利・環境・公共施設管理業9.2億ドル(1%)、農林・水産業8.2億ドル(0.9%)、その他5.3億ドル(0.6%)である。

- 6) 2006年の非金融対外直接投資フロー176.3億ドルの地域別構成は、ラテンアメリカ84.7億ドル(48%、うち83.68億ドルは、ケイマン諸島・ヴァージン諸島への投資)、アジア76.6億ドル(43.4%、うち69.3億ドルは香港への投資)、欧州5.9億ドル(3.4%、うち4.52億ドルはロシアへの投資)、アフリカ5.2億ドル(2.9%)、北米2.6億ドル(1.5%)、大洋州1.3億ドル(1.3%)である。したがって、ラテンアメリカとアジアで9割強を占めている。

2006年末非金融直接投資残高750.2億ドルの地域別構成は、アジア479.7億ドル(63.9%)、ラテンアメリカ196.9億ドル(26.3%)、アフリカ25.6億ドル(3.4%)、欧州22.7億ドル(3%)、北米15.9億ドル(2.1%)、太平洋州9.4億ドル(1.3%)である。したがって、単年度フローと同じく9割強をアジア、ラテンアメリカが占めている。とりわけ、香港、ケイマン諸島、



ヴァージン諸島で81.5%を占めていることが中国対外直接投資の大きな特徴である。この3地域に続くのは、米国の12.38億ドル、韓国の9.49億ドル、ロシアの9.30億ドル、オーストラリアの7.94億ドルであり、以下マカオ、スーダン、ドイツ、シンガポール、モンゴル、カザフスタン、サウジアラビア、ザンビア、ヴェトナム、アルジェリア、タイ、インドネシア、日本（2.24億ドル）である。日本は第20位に位置する。

以上が「2006年度公報」の主要内容である。これについて若干のコメントを述べておこう。

第1は、既にふれたように、2006年度公報は、2003～2005年度公報に較べ、叙述も詳細になり、かつ従来公表してこなかった情報を開示している。公報としては、①金融関連対外直接投資を初めて明らかにした。②海外進出企業販売高、海外進出企業納税額、海外進出企業就業者を明らかにした。以上2点が主要な点である。①により、中国銀行業の多国籍化がかなり大規模に進んでいることが明らかになった。②により、海外進出企業就業者に占める中国人の比率の高さが明らかとなった。これが何を意味しているかについては解釈の余地があるが、海外進出の初発段階における雇用の現地化の遅れ、および請負工事の多さと関係していよう。

第2は、対外直接投資フローは、2005、2006年から急増を開始しており、対外直接投資残高は2004年から急増している。それは何故か、2004年あるいは2005年からの急増をどう解釈すればよいか？それは一時的もしくは一過性のものか？という問が生じよう。ユノカル買収（撤退、185億ドル）の動きにもみられるように、数十億ドル規模のM&Aも現れているので、年度により変動は生じるが、一過性とはみられず、当面の増勢は続くであろう。

第3は、1992年以降、中国企業によるM&Aが次第に大規模化してきたが、2005年、2006年の両年のM&Aは、2002～2004年の10.5～16.5億ドル台から一気に、52.8億ドル、82.5億ドルに拡大した。中国企業によるM&Aは、採掘業、先端産業・技術、銀行業に集中しているが、このようなM&Aの

動向が注目される<sup>4)</sup>。

第4は、中国企業の海外進出にともない、関係邦語文献も増えてきたが、なお不明の点が少なくない。対香港投資はかなり明らかにされているが、対ケイマン・ヴァージン諸島投資、商務サービス投資等の内容は定かではない。国別・産業別・企業別の詳細な調査・分析の課題はなお多く残されている。

#### IV 中国企業のアフリカ諸国への進出

2000年前後から中国とアフリカ諸国との経済関係の緊密化の進展が著しい。中国はすでに、アメリカ、フランスに次ぐアフリカ諸国の第3位の貿易相手国である。まずこれらの点を確認しておこう<sup>5)</sup>。

- 1) 中国とアフリカ諸国との貿易は、2000年に対前年比63.3%増大し、初めて100億ドルの大台（108億ドル）に乗り、歴史上最高を記録した。その後も、02年123.9億ドル、03年185億ドル、04年294.6億ドル、05年397.4億ドル、06年555億ドル、07年1-9月526.0億ドル、と急増を続けている。なお、2006年11月に北京でアフリカ53カ国のうち48カ国の3,000人が会して開かれた中国・アフリカ協力フォーラムでは、2010年までに両者間の貿易を1,000億ドルとする目標が合意されている。
- 2) 中国からアフリカへの主要輸出品は、機械・電機、繊維・アパレルであり、中国へは圧倒的に原油（最大の供給先、約70%）、鉱石、原材料である。
- 3) 現在の主要貿易相手国は、南ア、アンゴラ、スーダン、ナイジェリア、コンゴ、アルジェリア、エジプトである。
- 4) 以上の中国とアフリカ諸国との貿易関係拡大の背景は、①アフリカに

4) 詳細は、次を参照。廖運風編『中国企業海外併購案例分析』企業管理出版社、2007年4月。

5) 李桂芳編『中国企業対外直接投資分析報告』中国経済出版社、2007年6月、179～187頁。

おける地域大国である南アフリカ共和国との1998年の国交回復に象徴される、アフリカ諸国との政治・外交関係の改善である。②経済の高成長にともない中国がますます必要としている原油、鉱物資源の確保である。③先進国との貿易摩擦回避のためのアフリカ諸国の途上国待遇の活用、新市場獲得の必要である。④中国の経済力の強化と中国企業の対アフリカ進出である。

中国のアフリカ諸国進出は、なお開拓段階にあると考えられるが、中国とアフリカ諸国との経済関係拡大について見逃せないのは、中国が比較優位、国際競争力をもつ対外工事請負、労務輸出である。2005年単年度のアフリカにおける請負工事・労務輸出額は、62.4億ドルであり、2005年末までのその累計完成額は289.5億ドルとなっている。2005年の上記にかかわる中国人労働者は8.2万人である(2007年には10万人を超えた)。アフリカにおける請負工事・労務輸出は、その後も拡大の趨勢にある。スーダン、アルジェリア、エジプトなどでは、橋梁、道路、発電・変電所、港湾、ホテル建設など大規模なインフラ建設を請負っている。アルジェリアでの外務省ビル建設(1.9億ドル)、国際高速道路建設(62.5億ドル、2006年)、スーダンでの発電所建設(1.49億ドル、2001年)、ダム建設(6億ユーロ、2003年)はその代表的なものである。

中国の対アフリカ直接投資は、1990年代初めから開始されている。中国の対アフリカ直接投資残高は、先の公報によれば2003年～2006年の各年末でそれぞれ、4.91億ドル、9.00億ドル、15.95億ドル、25.57億ドルである。単年度フローは、上記期間にそれぞれ、0.75億ドル、3.17億ドル、3.92億ドル、5.20億ドルである。2006年末の直接投資残高は、スーダン(4.97億ドル)、ザンビア(2.68億ドル)、アルジェリア(2.47億ドル)、ナイジェリア(2.16億ドル)、南ア(1.68億ドル)、エジプト(1.00億ドル)の順に多い。2006年単年度フローではアルジェリア(0.99億ドル)、ザンビア(0.87億ドル)、ナイジェリア(0.68億ドル)、スーダン(0.51億ドル)、南ア(0.41億ドル)の順である。

商務省発表の別の数字も挙げておこう。『中国商務年鑑2006』によれば、2005年にアフリカ諸国で新設された非金融中国企業は、98企業(2002年36企

業，2003年53企業)，中方協議投資額3.5億ドル，中方投資実行額2.8億ドルである。2005年末までに商務省が設立を批准・準備中の非金融中国企業は，813企業，中方協議投資額17.1億ドル，中方直接投資累計額11.8億ドル，アフリカ49ヵ国に及ぶとされている。

上記公報の2006年末，25.57億ドルという直接投資残高は，それほど大きいものではない。むしろ，増大のテンポの急激さ，および上記数字の捕捉率に注目・留意しておく必要がある。例えば，2006年1月に中国海洋石油はナイジェリア南大西洋石油会社から22.68億ドルの現金払で海上石油採掘権益の一部を取得した。この1件のみで対アフリカ直接投資残高に比肩する。しかもアフリカは，中国の最大の石油輸入先であり，ウラン，クロム，銅，鉄鉱砂など中国が必要とする鉱物資源にも富んでおり，原油・天然ガス，鉱物資源の大規模開発プロジェクトへの参加があいついで計画されているからである。この開発輸入の動向は注目すべき点である。

中国はアフリカ53ヵ国中の48ヵ国と国交を有し，その全ての国に直接投資をおこなっている。ニジェール（1996年国交回復）では，06年現在21企業が進出し最大投資国である。アフリカ中南部における商品集散地でもある南アフリカ共和国には，現在首都ヨハネスブルグを中心に10～15万人の中国人商人が暮らしていると言われているが，アフリカ各国への中国商品，中国人商人の進出は相当に大規模である。これらの商人や商店の投資は小規模投資であり，その大半は統計に捕捉されていないが，その集積は無視し得ない。

統計，情報収集の制約からアフリカにおける中国企業の直接投資の具体例は十分な形で示すことができない。得られた文献，情報に精粗があり，全体像は描き出せないが，以下に代表的と思われる5ヵ国の事例を挙げ，その一端をうかがっておこう。

\*スーダン（1959年国交樹立）

- ① ハルツーム石油精製会社—1998年5月建設開始，2000年5月操業開始。中石油とスーダン政府の合弁，年産500万t予定。中国にとり，

石油精製会社の合併第1号。

- ② 上海・スーダン製薬有限会社 — 1999年9月建設開始，2000年操業開始。上海市医薬有限会社とスーダン政府衛生部直屬企業との合併。総投資額180万ドル，中国側55%出資。

\* ザンビア（1964年国交樹立）

2004年末現在，140企業，総投資額2.75億ドル以上，中国側人員2,000人が従事している。

- ① 江蘇農墾新洋農場 — 1990年に180万ドルで1万ムー（667ha）の中国・ザンビア友誼農場を購入，1994年にはさらに60万ドルで21万ムー（3,000ha.）のザンビア中墾農場購入。小麦，大豆，トウモロコシ，養豚，肉牛，乳牛を生産・飼育し，両農場の1998年の生産額は162.2万ドル，利潤額は42.9万ドルであった。なお，中国農墾集団は，アフリカ9カ国で11プロジェクトの農業生産・加工事業を実施し，1.67万haの農地を経営している<sup>6)</sup>。
- ② 紡織会社 — ザンビア最大の紡織工場，1997年，合併。
- ③ 無機銅缶工場 — 合併。
- ④ アフリカ最初の中国経済貿易協力区の設置 — 2007年2月合意。60企業，8億ドル，6,000人の雇用を計画。

\* アルジェリア（1958年国交樹立）

- ① Soralchin — 石油精製会社，中石油との合併。
- ② 石油・ガス販売会社 — Soralchin とアルジェリアの国有石油・ガス販売会社 Naftalt との合併。

\* 南アフリカ共和国（1998年国交樹立）

2005年現在で中国銀行，華為，中興通迅，海爾，三九集団など100余企業が進出している。南アはアフリカのGDPの2割を占める経済大国で

6) 潘 偉光著『経済全球化与中国農業企業跨国發展』中国農業出版社，2004年6月，88～91頁。

あるが、中国は、すでに南アにとりドイツに次ぐ第2の輸入先である。

- ① 上海広電—テレビ組立工場，1993年。
- ② 上海服装公司—1995年，98万ドル投資，500人雇用。
- ③ 海信集団南アテレビ工場—1997年に韓国・大字の南ア工場を，374.5万ドルで買収テレビ市場のシェアは12.5%。なおテレビの中国製品シェアは25%前後である。
- ④ クロム鉱業会社—2002年設立，2006年採鉱開始，酒泉鋼鉄集団との合弁，フェロ・クロム生産も開始。2004年総投資額1.57億ドル，中方26%。
- ⑤ Samancor クロム鉱業会社—2007年設立，合弁，中鉱集団が2億ドル，50%出資，クロム採鉱・フェロ・クロム精錬。

\*ナイジェリア（1972年国交樹立）

中石化，中海油，中興通迅，中国水産集団総公司，華為，湛江輕騎，金城モーター，嘉陵モーターなどが進出。ナイジェリアは，人口1億人をこえるアフリカ第一の人口大国である。

以上のほか，アフリカ10ヵ国への中国企業の進出状況を文献・ネットで調べて印象的だったのは，以下の点である。

- ① 中国企業のアフリカ諸国進出は，商業のみならず極めてアクティブである。進出分野も石油・天然ガス，鉱業，繊維・アパレル，自動車・オートバイ組立，製革，製菓，ホテル，建設，通信，農水産業，セメントなど多業種に涉っている。
- ② 中国企業が，家電，繊維・アパレル分野で高い国際競争力を有していることは，広く知られているが，アフリカ諸国においては，農業・農産物加工（ギニア，ジンバブエ，タンザニア，スーダンで大規模農場・農産物加工工場を経営している）分野での進出が目覚しい。
- ③ 通信企業の中興通迅集団のアフリカ進出は顕著である。2001年にニジェール電信会社の51%の株式を2,413万ドルで取得，同年11月コンゴ・中国通信会社を設立（コンゴ政府との合弁，中興が51%，8,000人民

元出資) している。

- ④ 中国企業は、一部産業では、ローカル技術への適合という意味での技術優位を有している。

## おわりに

対外直接投資は、いずれの国でも中小企業から始まる。華僑・華人企業を度外視すれば、中国では順序が逆である。企業の海外進出は国家の許認可事項で、厳しく規制されていたためである。現在、漸く中小企業・私企業の海外進出が開始されたところである。中国の代表的大企業集団とならんで、中小企業の海外進出は、これから同時並行的に進行するであろう。また製品輸出の拡大に企業の海外進出が続くことが一般法則とすれば、2007年にドイツを、2010年以前にアメリカを上回ると予測されている中国貿易の急増は、相応の中国企業の海外進出に導こう。

改革・開放政策後の中国企業の海外進出の歴史もすでに四半世紀をこえる。東京から開始されたが、日本への生産企業の進出は、まだ限られている。秋山印刷機械（2002年、上海電気集団と英国企業の連携、各450万ドル、中国企業によるM&Aの成功例とされている）、東亜製薬（2003年、三九集団）池貝（2004年、上海電気集団、株式の65%を取得、4.16億円）、MSKのM&Aが目立つくらいである。2006年の中国太陽電池大手の尚徳によるMSK買収は約3億ドルと過去最大である。しかし中国企業による先進的・革新的技術をもつ企業のM&Aは著増しているので対日本のケースも増加するであろう。おそらく、香港と東南アジアが中国企業の海外進出の跳躍台となるが、中国企業の海外進出の今後の推移は注目される。

小論では、中国内外の最新の2つの報告に依拠して、中国企業の最近の対外直接投資・海外進出の動向を描いてみた。またその具体的事例の一端として、対アフリカ投資・進出を概観してみた。中国企業の多国籍企業化は、す

で30年に近い歴史をもつが、その本格化は前世紀末から開始されたばかりである。またそれに関するマクロ・ミクロ分析も同様で、今後に残された課題は多い。